

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,222	4,090	16,563
経常利益又は経常損失 () (百万円)	85	63	210
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	56	97	43
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88	173	2
純資産額 (百万円)	14,524	14,225	14,438
総資産額 (百万円)	17,550	17,223	17,334
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	2.91	5.00	2.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	82.6	83.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善傾向が見られるものの、内外の金融・経済情勢の不確実性が高まり、国内景気は足踏み状態が続いております。また、円高・株安に伴う消費者マインドや企業の景況感の悪化、個人消費の停滞等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。眼鏡小売市場は、お客様の節約志向が続くなか、企業間の販売競争・価格競争による厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、今年度を将来に向けて持続的に発展できる成長基盤を構築する事業年度として位置づけ、事業収益の改善・拡大と経営効率の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主に眼鏡小売事業の売上高が低調に推移したことにより、売上高は4,090百万円（前年同四半期比3.1%減）と前年同期を下回る結果となり、また、売上総利益率は0.4%減少しました。一方、販売費及び一般管理費の経費削減に努めましたが、販売促進に伴う広告宣伝費や既存店の活性化投資などの営業経費の支出が増加しました。この結果、営業損失は83百万円（前年同四半期は営業利益51百万円）、経常損失は63百万円（前年同四半期は経常利益85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。今後ともお客様の支持が得られる店づくりの推進と経費コントロールに取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、品揃えを強化することで、「NEW愛眼プロジェクト」で築き上げたヤング・ニューファミリー層の営業基盤を維持しつつ、ミドル・シニア層への対応の強化を進めております。特に、ミドル・シニア層に対しましては、眼鏡専門店として自信をもって提供してきた「視力補正技術」をアピールしながら、材質・機能・デザインなどの品質と価格面でコストパフォーマンスに優れた「商品開発」と独自の「接客サービス」の強化に取り組みました。

商品に関しては、「目の健康」をテーマとした快適で機能的な高付加価値商品の開発に取り組み、お客様にとって安心でお買い得な商品の品揃えの充実にも努め、幅広い年齢層のニーズに対応してまいりました。

売上高に関しては、眼鏡の品揃えの充実によって販売単価が高まりましたが、低価格帯商品の販売数が伸びず、眼鏡の売上高は低調に推移しました。また、補聴器の売上高は、堅調に推移しておりますが、さらにアフターサービスを強化し、お客様の満足度向上に取り組んでまいります。

店舗に関しては、2店舗を出店、5店舗を閉店し、7店舗で改装を実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は3,883百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント損失は49百万円（前年同四半期はセグメント利益68百万円）となりました。

[写真館事業]

写真館事業は、総合写真館を3店舗経営しており、子供から大人までの幅広い年齢層のお客様の記念写真や家族写真の撮影メニューを豊富に取り揃え、美容着付け、貸衣装も行なっており、また、お客様の満足度向上を図るため、新商品や新企画の開発にも鋭意取り組んでおります。

この結果、写真館事業における売上高は25百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は17,223百万円、負債合計は2,998百万円、純資産合計は14,225百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が102百万円増加し、純資産合計が212百万円減少した結果、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

設備計画の完了

新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成28年6月	27
近畿地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成28年4月	31
計	-	-	-	59

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

改修

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成28年4月	5
中部地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成28年5月～平成28年6月	23
計	-	-	-	29

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,667,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,384,900	193,849	-
単元未満株式	普通株式 23,854	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,849	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,667,400	-	1,667,400	7.91
計	-	1,667,400	-	1,667,400	7.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749	4,454
受取手形及び売掛金	760	782
商品及び製品	2,261	2,383
原材料及び貯蔵品	24	30
その他	243	282
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	8,035	7,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,062	1,100
土地	1,900	1,900
リース資産(純額)	81	75
その他(純額)	84	130
有形固定資産合計	3,128	3,206
無形固定資産		
リース資産	138	130
その他	31	29
無形固定資産合計	169	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,605
敷金及び保証金	3,715	3,646
その他	677	676
投資その他の資産合計	6,000	5,928
固定資産合計	9,299	9,295
資産合計	17,334	17,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494	610
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	148	57
賞与引当金	54	61
その他	986	1,125
流動負債合計	1,742	1,914
固定負債		
長期借入金	225	210
繰延税金負債	52	24
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	339	339
リース債務	359	330
その他	171	172
固定負債合計	1,153	1,083
負債合計	2,896	2,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	5,356	5,220
自己株式	1,050	1,050
株主資本合計	16,745	16,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	53
土地再評価差額金	2,471	2,471
為替換算調整勘定	39	33
その他の包括利益累計額合計	2,307	2,384
純資産合計	14,438	14,225
負債純資産合計	17,334	17,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,222	4,090
売上原価	1,300	1,274
売上総利益	2,921	2,815
販売費及び一般管理費	2,870	2,899
営業利益又は営業損失()	51	83
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	6
受取家賃	16	17
その他	16	12
営業外収益合計	44	40
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	0	5
賃貸費用	9	11
その他	0	2
営業外費用合計	11	20
経常利益又は経常損失()	85	63
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	89	67
法人税、住民税及び事業税	33	28
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	33	29
四半期純利益又は四半期純損失()	56	97
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	56	97

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	56	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	70
為替換算調整勘定	0	5
その他の包括利益合計	31	76
四半期包括利益	88	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	30百万円	48百万円

(株主資本等関係)
 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
 配当金支払額
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,012	24	4,037	184	4,222	-	4,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20	20	20	-
計	4,012	24	4,037	205	4,242	20	4,222
セグメント利益又は損失 ()	68	12	55	2	53	2	51

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	眼鏡小売	写真館	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,883	25	3,909	181	4,090	-	4,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	19	19	19	-
計	3,883	25	3,909	201	4,110	19	4,090
セグメント損失()	49	14	64	0	64	19	83

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、卸売事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用22百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円91銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	56	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	56	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,409	19,408

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

愛眼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。